

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02585

研究課題名（和文）「移動する地方の女性」の移行と職業教育に関する追跡的研究

研究課題名（英文）A follow-up study of rural women's transition and vocational education

研究代表者

片山 悠樹（Katayama, Yuki）

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：40509882

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）： サービス業の拡大によって女性の労働参加率が（再）上昇しているが、非正規雇用が多く、そのキャリアは必ずしも安定的ではない。そうしたなか、職業教育の役割に注目が集まりつつある。そのため、本研究では職業教育機関である専門学校は、女性のキャリア形成にいかなる効果を持つのか、そのことを検討した。

結果の一部を示すと、教育・社会福祉といった「社会サービス」産業や理美容などの「消費者サービス」では、専門学校は女性のキャリア系において一定の効果をもたらす可能性がある。ただし一方で、「望ましい」能力の性別分離を維持/強化する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

職業教育と女性のキャリア形成を扱った本研究の社会的意義は下記の通りである。

若年人口や高卒層が多かった「工業社会」から、若年人口が減少し高学歴化した「脱工業化社会」へと変化するなかで、職業教育の（とりわけ女性のキャリアに対する）役割・意義の再考を促す。人口減少・高学歴社会のなか、「社会サービス」や「消費者サービス」の労働環境を整備とともに、その担い手をいかに育成すべきか。その一端を職業教育が担っている。本研究で扱ったのは専門学校であったが、それ以外の職業機関を含めた検討する必要がある。

研究成果の概要（英文）： Although the labor participation rate of women is increasing due to the expansion of the service sector, their careers are not necessarily stable. Under these circumstances, the role of vocational education is attracting increasing attention. This study examined the effect of vocational schools, which are institutions of vocational education, on the career development of women.

Some of the results show that in “social service” industries such as education and social welfare, and in “consumer service” industries such as hairdressing, vocational schools may have a certain effect on women's career development. On the other hand, however, the results suggest that they may maintain gender segregation of “desirable” skills.

研究分野：教育社会学

キーワード：キャリア形成 職業教育 移行 専門学校 ジェンダー

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

産業構造の変化とキャリア形成

経済活動の比重がモノからサービスへと移動するとともに、社会構造の性格はどのように変化するのか。こうしたテーマは社会学にとって重要なもののひとつである。欧米では1970年代以降、製造業が衰退し、サービス業が拡大するなど、「ポスト工業社会」へと進行している。欧米社会にやや遅れながらも、日本社会でも同様の傾向がみられる。産業別就業者数をみると(図1)、かつて高度成長期をけん引した第2次産業の就業者数は1990年代に入ると減少する一方、第3次産業の就業者が増加し、いまでは多数を占めている。日本社会でも、「工業社会」から「ポスト工業社会」へと変化を遂げつつある。

こうした変化は若者のキャリア形成に対してどのような影響を及ぼすのか。

日本社会のキャリア形成の特徴のひとつとして、「新規学卒一括採用」があげられる。卒業とほぼ同時に働きはじめる「新規学卒一括採用」の慣行は、欧米には観察されない若年労働市場の特徴として注目され、そうした仕組みが学校就職・家族形成(女性の場合は退職・専業主婦)といった若者のキャリア形成を支えてきた(「戦後日本型循環モデル」)。

ところが、1990年代後半以降、安定した雇用形態(主に男性)が衰退するなか、若者のキャリア形成の土台が不安定となっている。こうしたなか、教育を研究対象とする諸領域では教育の役割(職業的レリバンス)に関する議論が活発となった。ところが、そうした議論において産業構造の変化に対しては必ずしも関心は払われなかった。

図1をあらためてみると、1990年代後半以降の雇用環境の変化は、「ポスト工業社会」化が進む時期と重なる。そのように考えると、産業構造の変化にともなうキャリア形成の変化を問う必要があるのではないかと。労働市場の二極化や雇用の不安定性が生じやすい「ポスト工業社会」において、若者たちはどのように職業へと移行し、キャリアを形成しているのか。そして、教育はどのような役割を果たしているのか。「工業社会」におけるキャリア形成とは異なる側面を記述・検討することは、これまでのキャリア形成の議論の再考に繋がる。

以上の関心から、本研究の目的は「ポスト工業社会」における若者のキャリア形成を理解することである。その際、分析的戦略として、専修学校専門課程(以下、専門学校)に焦点をあてる。以下では産業構造の変化と専門学校の位置づけ、女性のキャリア、スキル形成という3つの視点から、専門学校を扱う意義を整理しておこう。

産業構造の変化と専門学校の位置づけ

「ポスト工業社会」への変化は数字だけで表現されるわけではない。産業構造をいかに分類するのか、その認識からもうかがえる。ここでは日本標準産業分類から検討してみよう(表1)。

一瞥してわかるように、2002年改訂を境に、「サービス業」の分類が詳細化している。1993年改訂までは「サービス業」と一括りであったが、2002年改訂で「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」など、2007年改訂では「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が追加されている。分類の方法からみれば、1990年代から2000年代あたりで、産業構造に対する認識が変化したことが理解できる。

表1 産業分類(大分類)の変遷

1949年・設定～1954年・改定	1957年・改定～1993年・改定	2002年・改定	2007年・改定
農業	農業	農業	農業、林業
林業及び狩猟業	林業、狩猟業	林業	林業
漁業及び水産養殖業	漁業、水産養殖業	漁業	漁業
鉱業	鉱業	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	建設業	建設業	建設業
製造業	製造業	製造業	製造業
卸売及び小売業	卸売業、小売業(、飲食店)	卸売・小売業	卸売業、小売業
		飲食店、宿泊業	宿泊業、飲食サービス業
金融(業)及び保険業	金融、(・)保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	不動産業	不動産業、物品賃貸業
運輸通信業、(及び)その他の公益事業	運輸通信業	運輸業	運輸業、郵便業
		情報通信業	情報通信業
	電気、ガス、水道業(、熱供給業)	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
サービス業	サービス業	医療、福祉	医療、福祉
		教育、学習支援業	教育、学習支援業
			学術研究、専門・技術サービス業
			生活関連サービス業、娯楽業
		複合サービス事業	複合サービス事業
		サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)
公務	公務	公務(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
分類不能の産業	分類不能の産業	分類不能の産業	分類不能の産業

次に、就業者数という観点から産業構造の変化を示しておこう。図1は1987年と2017年の就業者数を示したものである。「工業社会」以前から存在した、あるいは工業化とともに出現したサービス業を「従来型サービス」、「ポスト工業社会」で雇用を牽引しているサービス業を「生産者サービス」、「消費者サービス」と「社会サービス」と便宜的に区分した。なお、比較対象として製造業などの「従来型ものづくり」を掲載している。

図をみると、「従来型ものづくり」の就業者数は減少する一方、「生産者サービス」、「消費者サービス」と「社会サービス」は増加している。「従来型サービス」は大きく変化していない。

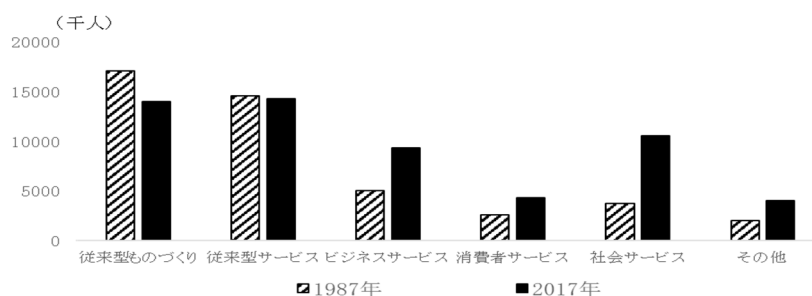


図1 産業別就業者数の変化

総務省『就業構造基本調査』

「従来型ものづくり」= 「鉱業」、「建設業」、「製造業」

「従来型サービス」= 「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」

「ビジネスサービス」= 「金融・保険業」や「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」

「消費者サービス」= 「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」、「宿泊業」、「娯楽業」、「生活関連サービス」

「社会サービス」= 「医療業、保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「教育、学習支援業」

こうした変化を学歴・性別ごとにもみると、どのような特徴があらわれるだろうか。表2は、図1の産

業別分類の就業者(2017年:15歳~39歳)を学歴・性別ごとに示したものである。表をみると、「ビジネスサービス」では高学歴層で占められている。「社会サービス」も比較的高学歴層の割合が高い。それに対して、「消費者サービス」では「高卒以下」の割合が高くなっている。ところが、「消費者サービス」と「社会サービス」については、もうひとつ特徴がある。それは、「専門学校・女性」が一定数を占めているということである。

表2 学歴・性別ごとの産業別就業者率(15歳~39歳:数値は%)

	高校以下 男性	高校以下 女性	専門学校 男性	専門学校 女性	短大・高専 男性	短大・高専 女性	大学・大学院 男性	大学・大学院 女性
従来型ものづくり	39.9	12.4	7.7	2.9	2.6	2.9	23.9	7.6
従来型サービス	23.4	17.1	8.8	6.9	1.9	5.4	22.8	13.7
ビジネスサービス	10.1	9.3	7.9	5.6	1.6	4.6	37.4	23.6
消費者サービス	18.1	27.3	10.8	16.5	0.8	7.7	7.4	11.4
社会サービス	3.7	10.7	7.3	20.2	0.9	13.7	17.3	26.1

総務省『就業構造基本調査』

図1の結果を敷衍していえば、「工業社会」では高校/大学から職業(製造業)への移行が主流であるのに対して、「ポスト工業社会」では専門学校から「社会サービス」や「消費者サービス」へと移行する若者が一定数存在する。とりわけ女性ではそうした傾向が顕著である。

上記の議論を踏まえると、「ポスト工業社会」におけるキャリア形成のひとつの典型として、専門学校卒業の若者(女性)に焦点をあてる意義がみえてくる。ところが、専門学校を対象としたキャリア形成に関する研究はほとんどみられない。

2. 研究の目的

女性のキャリア形成

「工業社会」とともに、新中間階層を中心に「男性稼ぎ手」イデオロギーと「専業主婦」が社会的に浸透し、ライフコースは性別によって分離されるようになった。仕事は男性中心に構成される活動領域となり、女性は継続的就業から排除されるようになった。

ところが、「ポスト工業社会」とともに、性別による分離に変化が訪れる。サービス産業を中心に女性の労働参加率の再上昇がみられるようになる。ただし、上昇しているのは正規雇用ではなく、非正規雇用である。労働市場の二極化や雇用の不安定化の傾向が指摘され、女性の間で正規雇用/正規雇用の二極化が生じつつある。

そうしたなか、脆弱な生活基盤に立たされる女性を取り上げる研究がみられるようになる。「貧困」、「排除」、「格差」、「暴力」などをキーワードに、公的なセーフティーネットがない社会環境下で、ときに家族すら頼れない孤立で不安定な生活を送る若年女性の姿が描かれている。こうした研究動向に対して、本研究では女性のキャリア形成に対する職業教育の役割を強調したい。とりわけ多様なニーズに応える職業教育機関へと発展してきた専門学校は、女性のキャリア形成にいかなる効果を持つのか、あるいはキャリア形成を保障するのか。このことを検討することは意義があろう。

女性のキャリア形成に対する専門学校の役割を検討する。

職業教育とスキル形成

「ポスト工業社会」では、求められる能力の性格にも変化が生じる。例えば、「工業社会」の中核であった製造業では、労働者と消費者は社会空間的に分離され(製造現場に消費者は存在しない)、キーとなる社会関係は雇用者 - 労働者(階級対立 / 労使関係)であった。ところが、サービス業中心の「ポスト工業社会」では労働者と消費者は「工業社会」ほど分離されず、消費者に焦点化したスキル(例えば、コミュニケーション能力など)が求められるようになる。このように想定すれば、専門学校で形成されるスキルは、職業資格で表わされる「認知的なスキル」だけではなく非認知的要素が含まれている可能性がある。

以上から、本研究では専門学校におけるスキル形成を検討する。ただし、資格を通じた「認知的スキル」だけでなく、「非認知的スキル」に焦点をあて議論する。

3. 研究の方法

本研究は、4年間の追跡調査(インタビュー調査)を通じて、専門学校卒の女性のキャリア形成を明らかにする。具体的な研究対象は、卒後2年目から5年目まで追跡し、20代前半の移行と地域移動の関連を検討する(おおよその年齢:22歳~25歳)。

4. 研究成果

保育業界 / 美容業界で働く女性(2022年・日本教育社会学会および日本職業教育学会報告)

就業後、コミュニケーション能力の重要性に気づく

コミュニケーション能力の育成の場 = 専門学校(下記のインタビュー:専門学校卒・女性)

授業でお便りの書き方とか、保護者とのやり取りの書き方とかを学んだのは、そういう実技的なというか、現場で使うことはすごく参考になってるんで。いまでも教科書開いてもう一回見直してみたりとか。まあ1年目はそんな、あれもなかったんですけど、そんな見る時とかは、もう自分の今やることで精いっぱいやったんですけど、いま2年目になって。

【主な知見】

・専門学校卒・女性のキャリア形成

転職が多い / 専門性の向上 / 起業への意欲(美容業界)

企業中心のキャリア形成(とくに男性)とは異なる

・女性のキャリア形成を支える「非認知的スキル」

職務にもとづくコミュニケーション能力 キャリアの初期段階 = 適応が必要

ただし、能力観の性別分離の可能性

コミュニケーション能力は女性特有とみなす

・専門学校の職業教育の内実

就職指導 = 実習先をベースとしたマッチング

コミュニケーション能力の育成

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Risa Tsushima & Koto Kamiji	4. 巻 12
2. 論文標題 A Study on the Vocational Awareness of Japanese Students Attending Childcare Vocational School-Analyzing Panel Survey at Vocational School	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東アジア教育研究	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 片山悠樹
2. 発表標題 ポスト工業社会における若者の初期キャリア
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩脇千裕
2. 発表標題 専門学校卒業者のキャリア
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片山悠樹
2. 発表標題 ポスト工業社会における職業教育と非認知的スキル
3. 学会等名 日本職業教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片山悠樹・内田康弘
2. 発表標題 専門学校への進学と適応
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片山悠樹・尾川満宏・都島梨紗・上地香杜
2. 発表標題 地方の女性におけるキャリア形成
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾川 満宏 (Ogawa Mitsuhiro) (30723366)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授 (15401)	
研究分担者	都島 梨紗 (Tsushima Risa) (70779909)	岡山大学・社会文化科学研究科・准教授 (25301)	
研究分担者	上地 香杜 (Kamiji Koto) (00907652)	静岡大学・教職センター・特任助教 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------